

1992年を迎えて

湾岸戦争の終結と、旧ソ連・東欧諸国の政治・経済改革など、昨年にも世界には大きな変動がありました。今年には、米国で大統領選挙があり、ヨーロッパではECの市場統合が行われます。景気鈍化が目立つ世界経済ですが、一方では、市場経済の拡大等により、相互依存と一体化がより強まりつつあります。わが国も世界の一員として、その責任と役割を果たすことが強く求められています。

このような中で、当社では事業の国際化を積極的に推進しておりますが、現地生産や現地調達のみでなく、技術協力や共同研究などの科学技術分野や、企業市民として文化の面でもいっそうの国際貢献を深めていかなければならないと考えております。

当社は、エレクトロニクスからエネルギーまで幅広い分野にわたって事業を展開しておりますが、総合メーカーとしての特徴を活かし、異分野の技術の融合とシステム化を推し進め、真に社会に役立つ技術や製品の開発を通じて、広く世界のために貢献できるよう努力してまいりたいと存じます。本誌を通じて当社の意図するところをご理解いただければ幸いです。

まず情報分野では、情報処理の大規模システム化とパーソナル化、ネットワークによる分散化、情報と映像の融合などの多様なご要望にこたえた製品の開発があります。戦略情報システム(SIS)の構築を支援する各種情報システム技術、オープン化に対応した高性能ワークステーションや、マルチメディア対応の高精細ディスプレイなどがその代表です。また、公衆通信でのISDNの普及を促進する交換・伝送システムなどのほか、企業内通信用の衛星パケット伝送システム、世界最小の卓上形カラー動画テレビ電話も開発しました。

あらゆる産業機器のキーコンポーネントであるエレクトロニクス分野では、16MビットダイナミックRAMの製品出荷をはじめ、周辺機能をユーザー自身が作り込めるマイクロコンピュータや、10インチTFTカラー

液晶ディスプレイの量産化など、特色ある製品や技術を開発してユーザーの期待にお応えしております。

電力・エネルギー分野では、増大する電力需要に応え、かつ地球環境との調和を目指す発電設備として、LNG高効率コンバインド発電プラントを完成し、またABWR(改良型沸騰水型原子炉)の実用化を推進しております。さらに溶融炭酸塩型燃料電池など新エネルギー関連の開発にも取り組んでおります。一方、電力流通関係では、50万V電力基幹系統の強化拡充に寄与する新形ガス絶縁開閉装置や、200MVA同期調速機の開発を完了しております。

社会・産業分野では、上下水道における情報制御統合化システム、次世代の新幹線電車、ビル機能を総合的にサポートするビルマネジメントシステムの開発などがあげられます。

さらに省力化、合理化のニーズに応え、経営レベルから生産現場レベルまでを一貫した統合生産管理システム(CIM)の構築と、それを支える機器の開発にも力を注いでおります。また医用関係では、一台で多目的、多用途に使える血液自動分析装置の開発があります。家電分野においても、ハイビジョン放送の実用化に向けて、各種映像機器の開発を進めています。

そして、以上の製品を支える研究開発についても、材料開発を含めて本文で紹介するような様々な成果をおさめています。

今年、ブラジルで環境と開発に関する国連会議——「地球サミット」の開催が予定されていますように、地球にやさしい技術、人にやさしい技術の開発が今日ほど強く求められていることはありません。当社も環境との調和を図りつつ、真に豊かな社会の発展に貢献できるよう、企業の社会的責任を果たしてまいりたいと考えております。なおいっそうのご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



日立製作所 取締役社長 金井 務